

ADEKAグループ 気候変動問題への取り組み

2022年3月2日

【証券コード 4401】

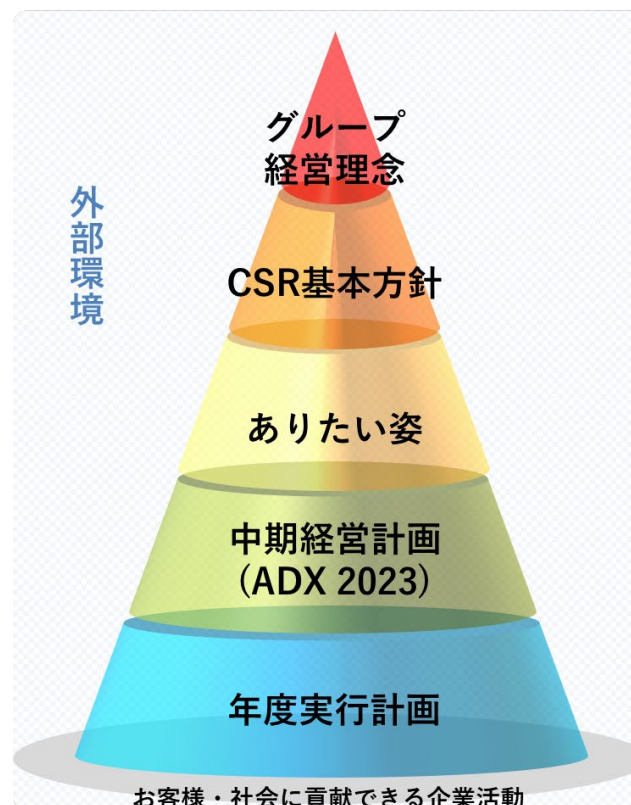


1. ADEKAグループのCSR経営推進 … P3
2. 気候変動問題への取り組み … P6
3. カーボンニュートラル ロードマップ … P9
4. TCFDへの賛同表明 … P12
5. まとめ … P16
6. ご参考 … P17

1. ADEKAグループのCSR経営推進 経営とCSRの統合

ADEKAグループ CSR基本方針

ADEKAグループは、公正・透明な企業活動を通じて、「技術」と「信頼」でステークホルダーの期待に応え、持続可能な社会に貢献します。



- **グループ経営理念**
 - ・ 普遍的な価値、企業の存在意義
- **ADEKAグループ「CSR基本方針」**
 - ・ 社会の期待に応え、企業価値向上を目指す基本姿勢
- **ありたい姿：ADEKA VISION 2030**
 - ・ 経営理念を実現するための進むべき方向性
- **中期経営計画：ADX 2023**
 - ・ ありたい姿を実現するための具体的な手段
- **年度実行計画**
 - ・ 中期経営計画を実行するための事業計画
 - ・ 計画を部門別に具体化したもの
 - ・ 部門計画に基づいた個人の行動目標

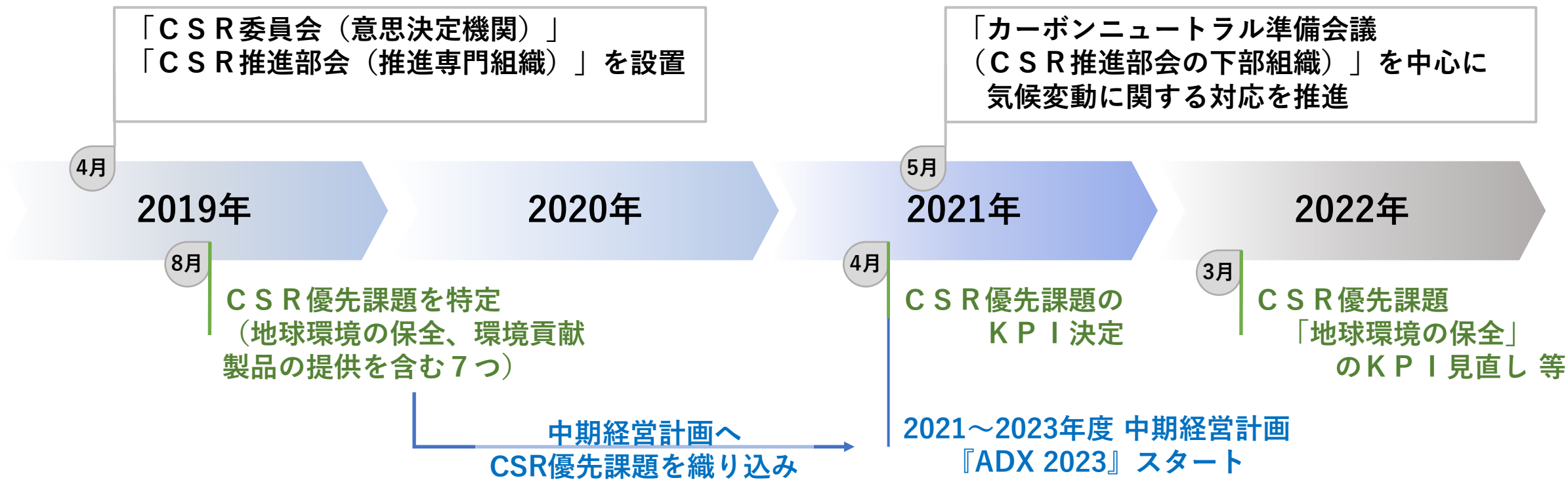
社会的課題を機会と捉え、経営とCSRの統合を推進

ADEKAが追求する価値



社会価値（社会的課題の解決）と経済価値（利益・規模拡大）双方の最大化
⇒持続可能な社会と豊かなくらしに貢献していく

これまでの取り組み



「パリ協定に基づく成長戦略
としての長期戦略」
（2019年6月）
最終到達点としての「脱炭素社会」
を掲げた

日本政府「2050年までに
温室効果ガス実質ゼロ」へ
（2020年10月）

気候変動サミット（2021年4月）
日本政府2030年温室効果ガス目標46%削減（2021年4月）
コーポレートガバナンスコード改訂（2021年6月）

気候変動問題：企業としての責務、新たな取り組みでビジネスチャンス発掘

当社の 事業特性

中間素材メーカー

- 川上・川下企業との関係構築が不可欠
- カーボンニュートラルが事業存続を左右

カーボン ニュートラル に向かう世界

日々めまぐるしく変化

- 日本政府「カーボンニュートラル宣言」
(2030年度温室効果ガス排出量:2013年度比46%削減)
- 企業の削減目標引き上げが相次ぐ

ビジネス チャンス

潮流の変化を捉える

- 「脱炭素社会」に向けた世界の変化
- スピード感を持った取り組みが必要

G H G削減目標の上方修正、カーボンニュートラル推進

ADEKAグループが気候変動問題に取り組む目的

気候変動問題に真摯に取り組む

社会価値と経済価値双方の追求・最大化を目指す



G H G 排出量削減の目標値を上方修正し、 2050年のカーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを加速

カーボンニュートラルロードマップを策定し、2030年の目標値を上方修正

詳細説明は
次頁

カーボンニュートラルロードマップの策定

A D E K A グループは

「事業活動に伴う G H G 排出量削減」… (1)

「技術・製品の創出による
G H G 削減貢献」… (2)

により**2050年カーボンニュートラル**の実現を目指す

C S R 優先課題「地球環境の保全」の K P I 見直し

2030年の G H G 排出量削減【 Scope1,2 】

46%削減 (2013年度比)



従来の目標 **12%**削減 (2013年度比)

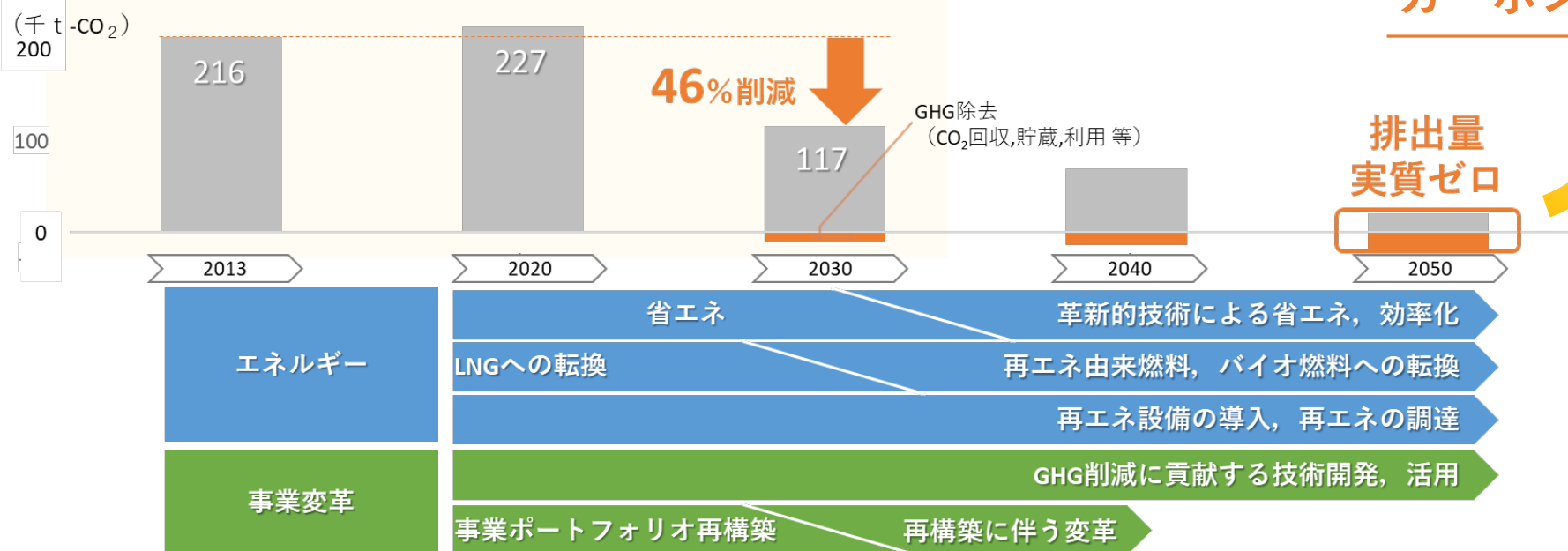
TCFD (気候関連財務開示タスクフォース) への賛同表明

詳細説明は
P12から

3. カーボンニュートラルロードマップ

(1) 事業活動に伴うGHG排出量削減

2030年目標 (Scope 1+2) **46%** 削減 (2013年度対比)



ADEKAグループ
2050年
カーボンニュートラルを目指します

(2) 技術・製品の創出によるGHG削減貢献

- ・ サプライチェーン全体におけるGHG排出量の精査
- ・ 持続可能な製品の開発、提供
- ・ 持続可能な原料調達の推進
- ・ 物流最適化、環境に配慮した物流の推進 など

オール A D E K A でアイデアを結集し、

2050年： **カーボンニュートラル** を目指す

2030年：CO₂ 2013年度比 **46%**削減 (Scope 1+2)

(1) 事業活動に伴う G H G 排出量削減

エネルギー

- 省エネルギー推進
- 再生可能エネルギーの転換促進
- 再エネ設備の導入・調達

事業変革

- G H G 削減に資する
事業ポートフォリオ再構築と変革
- インターナルカーボンプライシング
の活用検討

(2) 技術・製品の創出による G H G 削減貢献

- サプライチェーン全体における G H G 排出量の精査
- 持続可能な原料調達の推進
- 物流最適化、環境に配慮した物流の推進

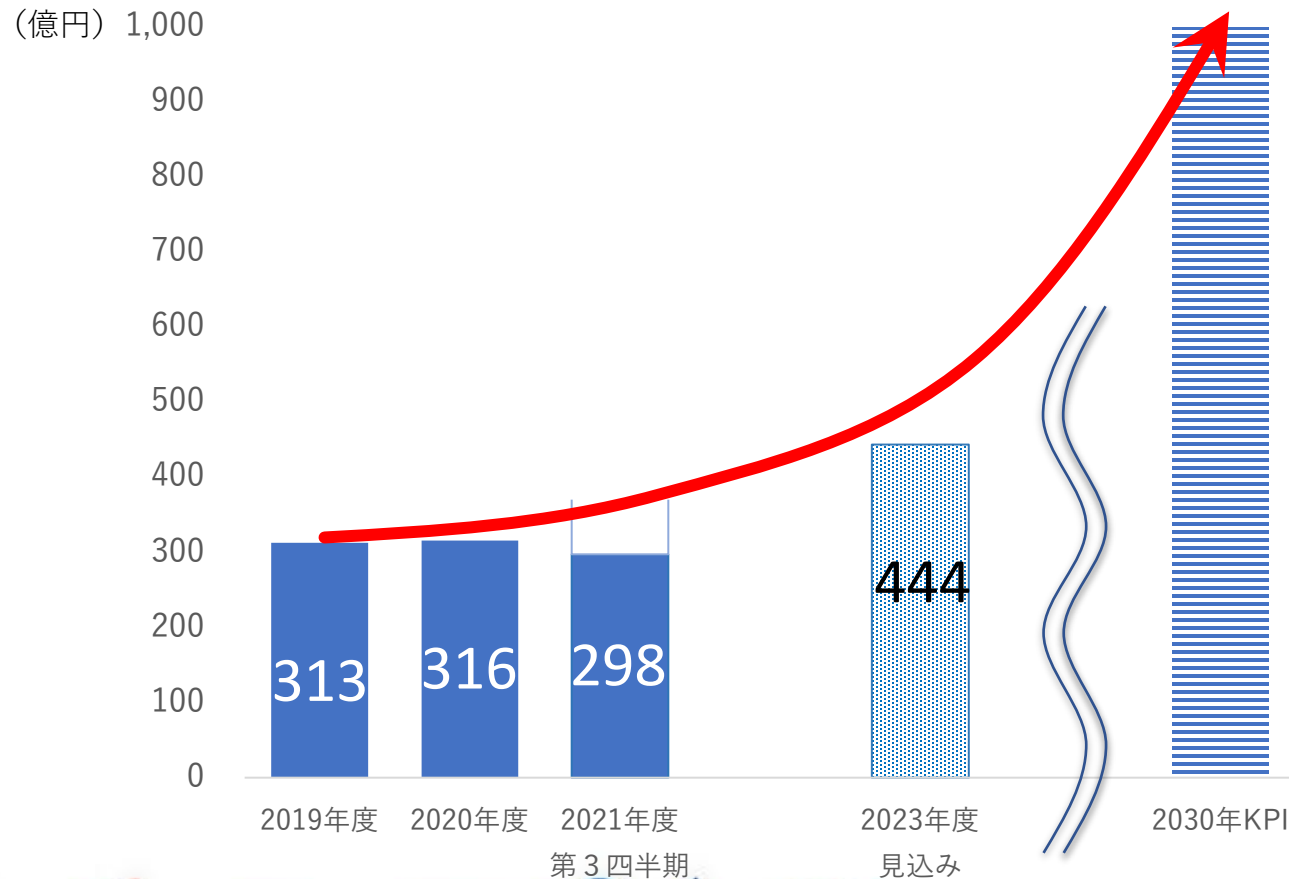
環境貢献製品・技術の提供を通じて、
G H G 排出量を削減し、脱炭素社会の実現に貢献

環境貢献製品の説明は次頁

C S R 優先課題の2030年K P I（定量目標）

「環境貢献製品」売上高

2019年度比 **3倍に拡大**



環境貢献製品

資源の採取から廃棄に至るまで
製品のライフサイクル全てにおいて
環境負荷低減に貢献する製品

環境貢献製品13品目



- 自動車部材用核剤
- イントメッセント系
難燃剤
- 脱重金属用安定剤
- RSPO等認定製品（食品）
- 食品ロス対応製品
- 摩擦低減潤滑材料
- SOx低減対応材料
- 水系塗料材料
- 接着材料
- UV硬化材料
- リサイクル材料
- 電池材料
- 土壌改良剤

4. TCFD（気候関連財務開示タスクフォース）への賛同表明

新しい社会ニーズを捉え、社会価値と経済価値の双方を追求

当社および連結子会社の日本農薬（証券コード4997）
がTCFDへの賛同を表明（2022年2月）



2022年は「機能化学品」「ライフサイエンス（日本農薬）」をシナリオ分析

- TCFD 提言に沿って気候変動が事業活動に与える影響を分析・評価し、対応策を策定中。気候変動に伴う当社事業環境の変化（シナリオ）を分析する対象は、順次拡大
- コーポレートガバナンス報告書ほか複数の媒体で、詳細説明を今後予定



■ 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) について

G20の要請を受け、金融安定理事会 (FSB) が2015年に設立。
企業等に対して気候変動による影響を分析・評価したうえで、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4項目について開示することを推奨している。

TCFDシナリオ分析の対象範囲と考え方

シナリオ分析の対象範囲（対象事業分野）

- ◆ 機能化学品（化学品事業）
- ◆ ライフサイエンス（日本農薬）

■ G H G 排出、財務影響等を考慮

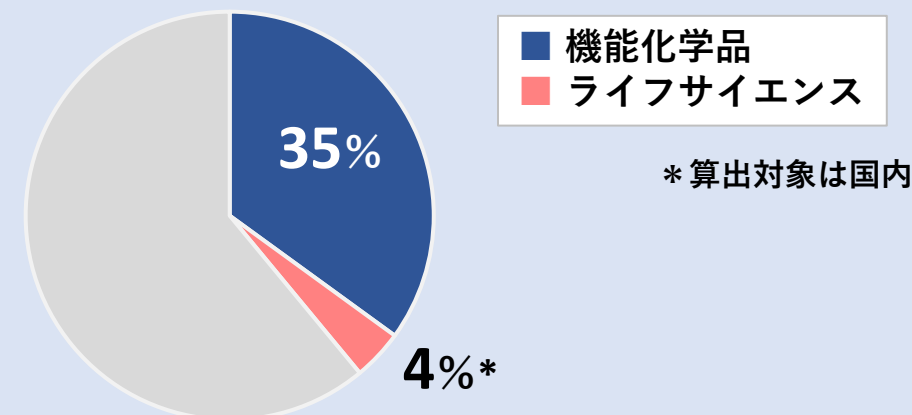
- ✓ 当社G H G排出量に占める割合
- ✓ 将来の売上高・営業利益に寄与
- ✓ 製品のライフサイクル全体において気候変動に影響
- ✓ 原燃料、エネルギー（電力）が製品の製造に影響

対象期間

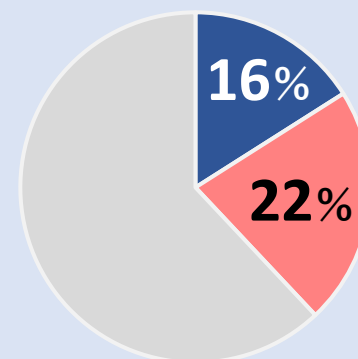
現在から2050年まで

対象事業の各構成比（2020年度）

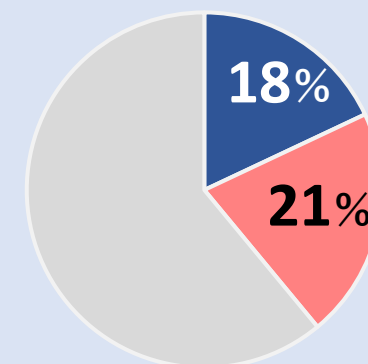
G H G 排出量の比率（Scope1,2）



売上高比率



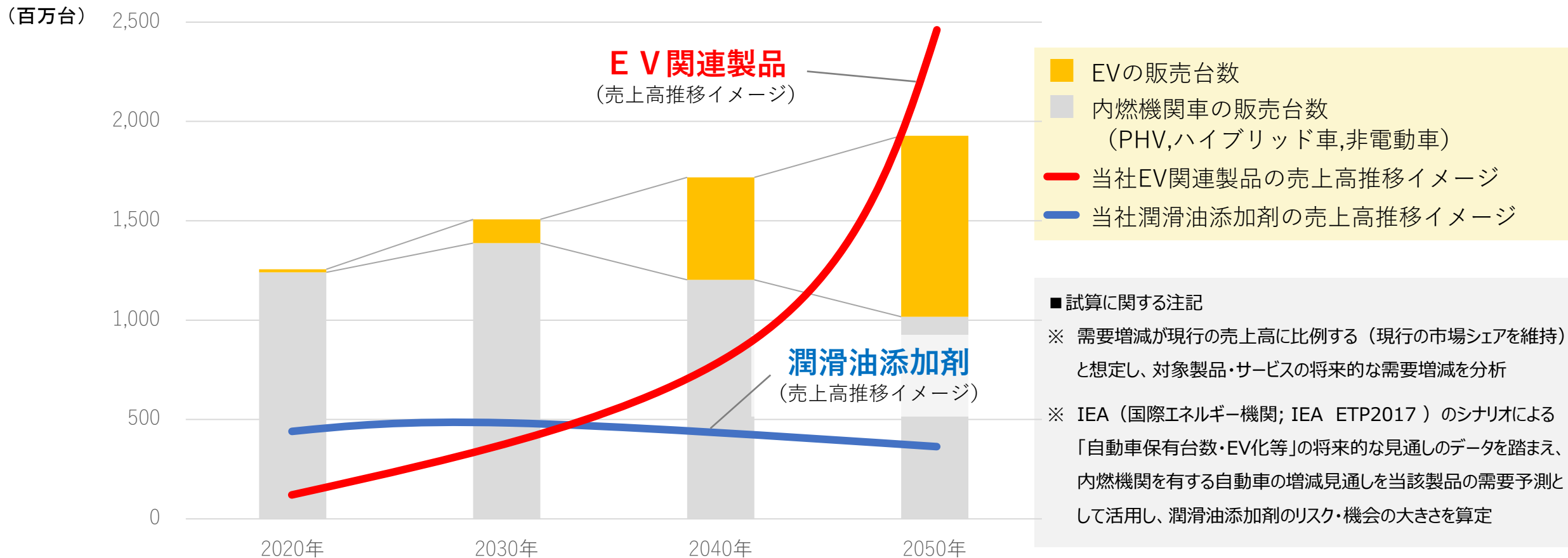
営業利益比率



シナリオ分析に基づく財務影響試算（一例：機能化学品）

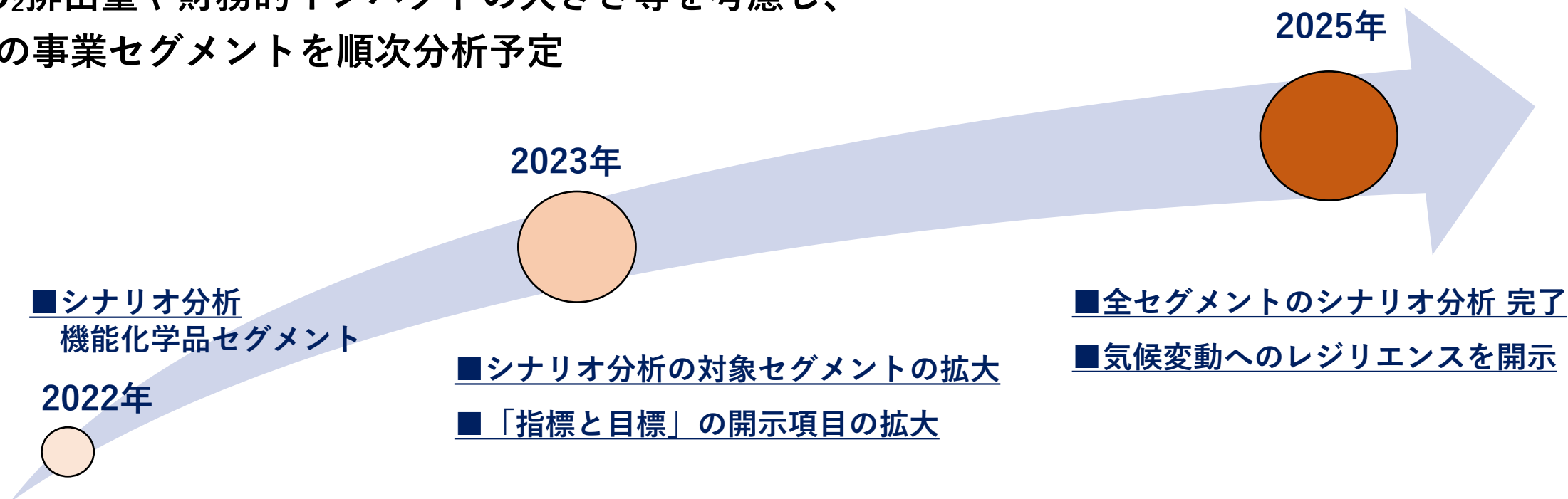
■ 機能化学品のシナリオ分析から、リスク・機会の影響を想定した具体例をご紹介します

エンジンオイル用潤滑油添加剤「アデカサクラループ」シリーズは、自動車のEV化による需要減少を、移行リスクとして懸念。一方、EV車の販売数増加に伴う当社EV関連製品（構造接着剤等）の伸長が見込まれ、移行機会の影響が大きくプラスへ



TCFD対応、シナリオ分析高度化

- ①機能化学品セグメントの分析・評価結果の事業戦略への組み込みを推進し、具体的なアクションプランやKPI等を検討
- ②CO₂排出量や財務的インパクトの大きさ等を考慮し、他の事業セグメントを順次分析予定



変化を捉え、『素材』の力で持続可能な社会の実現に貢献



カーボンニュートラル推進、資源の有効利用、
フードロス削減、サーキュラーエコノミーの実現

単なる『素材』ではなく、いち早く外部環境の動きを捉え、
技術・サービス・人財を通じて付加価値を高めた『素材』を提供していく

優先領域と2030年ゴール

CSR優先課題

2030年KPI (定量目標)

KPI 上方修正

E 環境	地球環境の保全	オールADEKAでアイデアを結集し 2050年：カーボンニュートラルを目指す 2030年：2013年度比46%削減(Scope1+2)
	環境貢献製品の提供	「環境貢献製品」売上高：2019年度比3倍に拡大
●ADEKAグループの事業運営による環境負荷を最小化するとともに、環境貢献製品によってお客様の環境負荷低減に大きく貢献している		
S 豊かな暮らし・コミュニケーション	社会の期待に応える価値創出	「ADEKA Innovative Value(AIV)」認定件数：2019年度比倍増
	ステークホルダーとの対話	ステークホルダー毎にコミュニケーションの方法・機会を設定
	人権の尊重	「ADEKAグループ人権方針」の策定と浸透
	人財活躍の機会拡大	- ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)の推進： - 人財ポートフォリオの整備…女性管理職比率：10%(ADEKA単体) 管理職の多様性確保の推進 - 風土醸成…従業員満足度、D&I関連教育・研修等 - 健康経営の推進：「健康経営優良法人(ホワイト500)」認定取得
●安全で安定した事業活動を通じ「豊かな暮らし」に貢献する製品(技術)を創出し世界に広めている		
●サプライチェーン全体で個々の人権が尊重されるとともに、グループ全従業員がいきいきと活躍している		
G ガバナンス	グループガバナンス・リスクマネジメントの強化	「グループ行動憲章」「ADEKAらしさ」の浸透 - グループBCPの推進
●グループガバナンス体制が整備され、有事に備えた事業継続プランを有している		

この資料に記載されている業績予想、事業計画は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び種々の前提に基づき作成したものであり、実際の結果は今後生ずる様々な要因によって、予想、計画と異なる場合があります。



Add Goodness